

平成19年3月期

中間決算短信(非連結)

平成18年11月16日

上場会社 株式会社オプトロム
コード番号 7824

上場取引所 名古屋証券取引所(セントレックス)
本社所在都道府県 宮城県

(URL <http://www.optrom.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 三浦 一博

問合せ責任者 役職名 常務取締役管理部長 氏名 須藤 恒夫 TEL (022) 392-3711

決算取締役会開催日 平成18年11月15日

単元株制度採用の有無 有(1単元1000株)

1. 平成18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満を切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	1,557	—	109	—	76	—
17年9月中間期	—	—	—	—	—	—
18年3月期	3,346		251		207	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
18年9月中間期	42	—	321		—	
17年9月中間期	—	—	—		—	
18年3月期	105		788		—	

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 — 18年3月期 —

②期中平均株式数 18年9月中間期 13,400,000株 18年3月期 13,400,000株

③会計処理の方法の変更 有

④平成18年9月中間期が中間決算開示初年度であるため、平成17年9月中間期の数値は記載していません。

そのため、売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示の対前年中間期増減率は、記載していません。

(2) 財政状態

(百万円未満を切捨て)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年9月中間期	3,896		1,281		32.9		9561	
17年9月中間期	—		—		—		—	
18年3月期	3,904		1,238		31.7		9240	

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 13,400,000株 18年3月期 13,400,000株

②期末自己株式数 18年9月中間期 — 株 18年3月期 — 株

(3) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満を切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー			投資活動による キャッシュ・フロー			財務活動による キャッシュ・フロー			現金及び現金同等物 期末残高		
	百万円			百万円			百万円			百万円		
18年9月中間期	270			△56			△173			266		
17年9月中間期	—			—			—			—		
18年3月期	361			△306			△50			225		

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	3,500		240		129	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円 93銭

(注) 平成18年10月25日に2,500,000株の公募増資を実施しております。なお、1株当たり予想当期純利益(通期)は、当該増資後の発行済株式により算出しております。

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期(実績)	—	—	0円00銭
19年3月期(予想)	—	—	0円00銭

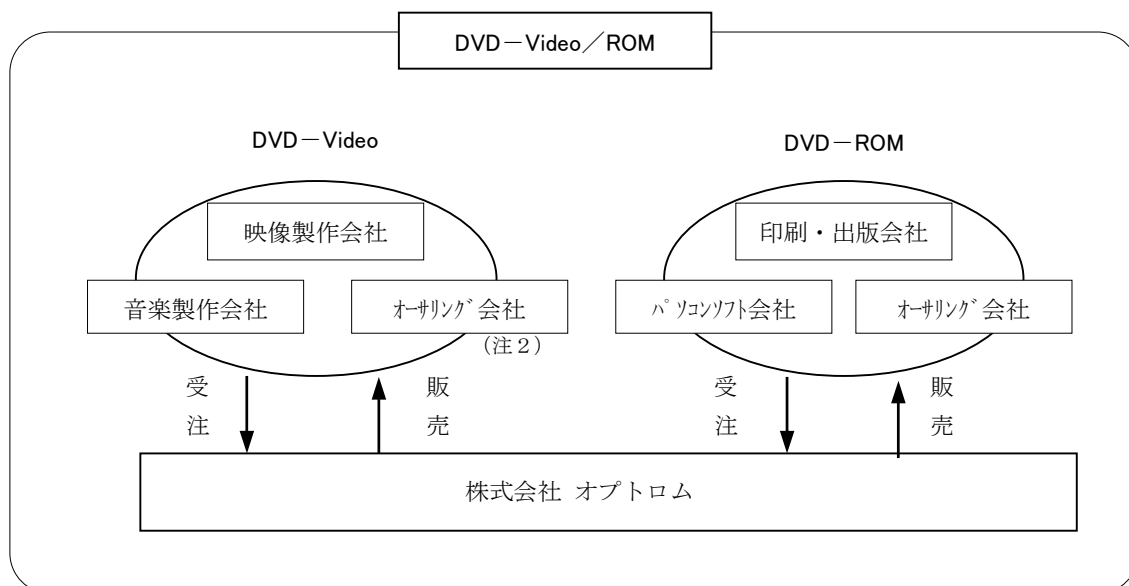
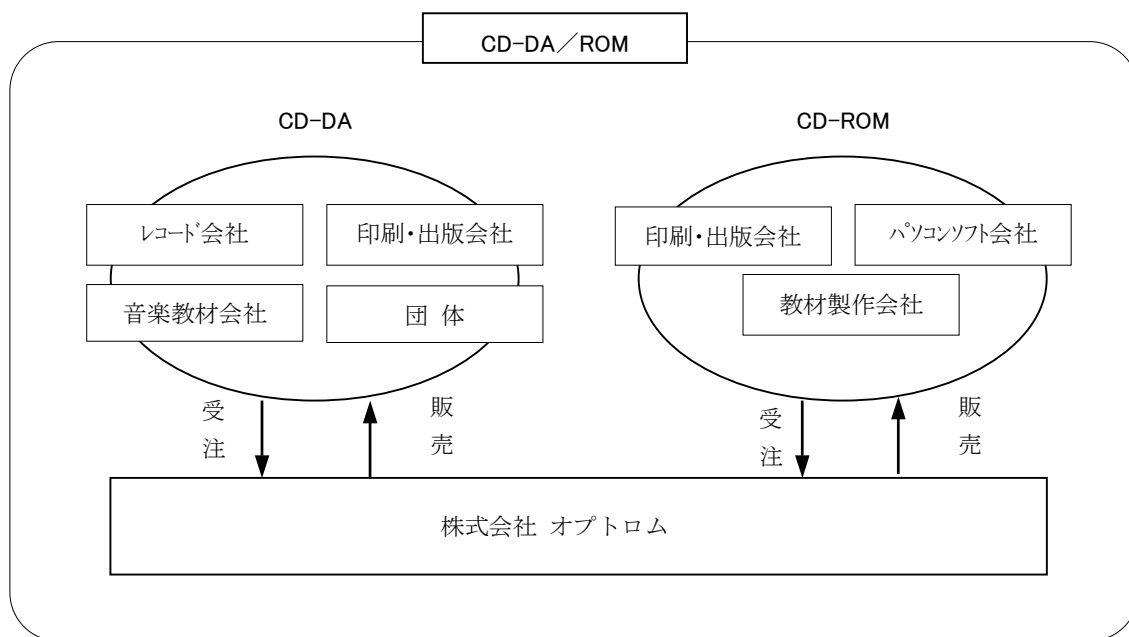
※上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果になる可能性があります。なお、詳細につきましては、添付資料10ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

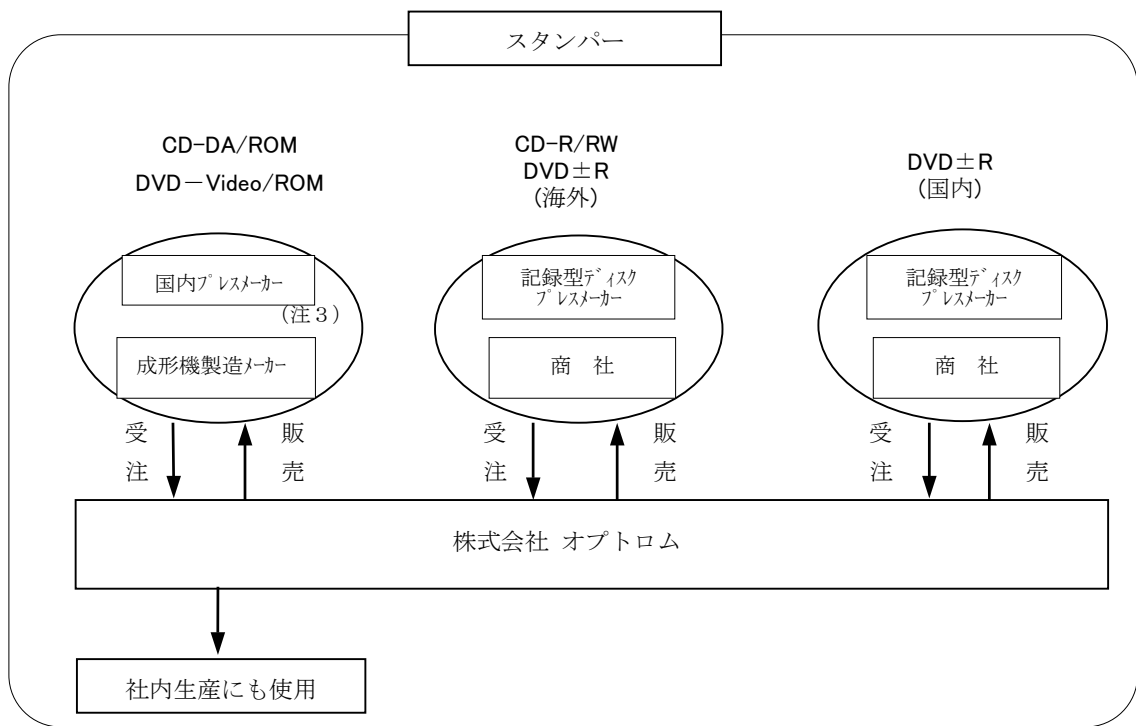
当社は、レコード会社・音楽教材会社をはじめ、印刷・出版会社、パソコンソフト会社等から受注した音楽や語学教材等のコンパクトディスク（以下CD-DAと表示します）及びパソコンソフト用の複合型CD（以下CD-ROMと表示します）の製造・販売を主力事業としております。また、近年において映像用記録媒体として普及がめざましいデジタル多用途ディスク（以下DVDと表示します）の製造・販売を積極的に拡大する一方、光ディスク生産用の原盤であるスタンパーの製造・販売に注力しております。

事業の系統図は下図のとおりであります。

【事業系統図】



(注2) オーサリング会社：文字や画像、音声、動画等のデータを編集して一本のソフトウェアを作ることを業務としている会社



(注3)国内/海外プレスメーカー：コンパクトディスクを生産しているスタンパー設備を持っていない会社

(用語解説)

- (1) **CD**・・・樹脂製の円盤に細かい凹凸を刻んでデータを記憶するメディアで光ディスクの一種です。CDは音楽やデータの配布用として広くに普及しており、デジタルデータの流通を担う重要なメディアです。CDに記憶されたデータを読み取るには、まずレーザー光を当て、その反射光を読み取ります。反射の度合いは凹凸の状態によって変わってくるため、反射した光を読み取ることで、CDのデータを読み取れるようになります。CDを作成するには、基となるデータから原盤を作成し、樹脂の板面に原盤を押し付け(プレス)、物理的に凹凸を生成する方法がとられます。コンテンツを収容した読取り専用のCDのほかに、レーザーでデータを書き込める**CD-R**や**CD-RW**といったメディアで、CDドライブに近い設備で書き込みを行い、安価にディスクを作成することができるものがあります。
- ① **CD-DA**：デジタルオーディオCDのことで、主に音楽作品や外国語教材等の配布に利用されています。記録方式においては音質を重視しています。
 - ② **CD-ROM**：複合型CDのことで、コンピュータ用ソフトウェアの配布に利用されています。その記録方式はデータの検索のし易さを重視しています。
- (2) **DVD**・・・CDと同じ光ディスクメディアで、物理的な形状もCDと同じ直径12cm (0.6mm厚の2枚貼合せ)の樹脂製の円盤です。読み出しの原理はCDとほぼ同じですが、CDと比べてデータの記録密度が高くなっており、1枚の片面DVDにCDの約12枚分のデータが記録できます。片面一層・片面二層・両面一層・両面二層タイプがあり、記憶容量は年々増加しております。
- ① **DVD-Video**：DVDフォーラムによって策定された、DVDに映像を記録するための技術仕様に従って作成された映像DVDのことをいいます。映像圧縮にMPEG-2規格を採用し、レーザーディスク以上の画質で最大2時間強の動画を収録することができます。
 - ② **DVD-ROM**：読み出し専用のDVDで、CDでいうCD-ROMに当たります。片面一層記録・片面二層記録・両面各一層記録の種類があり、コンピュータ用ソフトウェアの配布や、映画など映像作品の配布に利用されております。
 - ③ **DVD-R**：一度だけ書き込みが行える追記型DVDで、DVD-ROMやDVD-RAMなど他のDVD規格とも互換性があります。

- ④ DVD-RW : DVDフォーラムが規格化した、書き換え可能型DVDの規格で、DVD-RAMがデータ記録用としての利便性に対し、映像記録用の用途に限定使用されております。
 - ⑤ DVD+R・+RW : 記録型DVDを巡って業界内で規格の分裂があり、DVD-R、DVD-RWの対抗規格としてDVD+R、DVD+RWがあります。
- (3) スタンパー…CD・DVDのディスクを生産（プレス）する際の元になるデータが入った円盤状の金属の原盤をいいます。スタンパーの製造工程（マスタリング）は、まず、ガラス基盤を平面に研磨し、洗浄したうえで、フォトレジスト（感光剤）を塗布し、レジスト基盤を作成します。そのレジスト基盤にレーザー光線を照射し、ピット（グループ）を記録します。記録したピットを現像し、導電性を高めるためニッケル薄膜を形成します。さらに電鍍（メッキ）した後、ニッケル原盤を研磨し、ガラス原盤からニッケル原盤を剥離し、フォトレジストを除去します。次に、ピットのエッジを特殊加工で平滑化し、ニッケル原盤の内外径を打抜いてスタンパーが完成します。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、“グローバルに通用するオンリーワンの物づくりを志し、創造力を培い、実行力を重んじて世の中に貢献できる夢とときめきのある会社を目指す”ことを企業理念に掲げ、光ディスク製造業界における独立系のリーディングカンパニーとして、社会の繁栄に貢献する経営を実践し、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 会社の利益分配に関する基本方針

当社は、光ディスク市場の需要動向に対応する新規設備投資及び財務体質の強化を図るため、これまでは剰余金の配当を実施しておりません。

今後においては、株主の皆様への利益還元を重要な使命と位置づけ、経営成績並びに財務状況を勘案しながら剰余金の配当を検討してまいります。

(3) 目標とする経営指数

当社は、3ヶ年中期事業計画をローリングプランにより策定・実行しております。これに沿って企業価値向上のために高い事業収益力の構築を目指しており、利益成長率及び売上高経常利益率を重視して経営に努める所存であります。

(4) 中期的な会社の経営戦略

当社は、デジタル・コンテンツの未来をプロデュースする光ディスク・プロバイダーとして、変化する顧客のニーズを一步先んじて追求し、創造性の高い製品の供給に努めながら、光ディスク業界においてさらなる地位の向上を目指します。

CD部門においては、変化するパッケージ商品の市場環境に即応した生産体制の整備・充実を行い顧客満足度を重視した高品質な製品づくりによって安定的な受注量を確保し、生産の効率化による収益の向上を図ります。

DVD部門においては、平成18年10月にDVD4号ライン導入により月産能力を150万枚とし、平成19年4月にはさらにDVD5号ラインの追加導入によって月産能力を190万枚までアップする予定としております。映像関連ソフトのジャンルの拡大に伴い成長を続けるDVD市場において、積極的にシェアの拡大を推進してまいります。

また、スタンパー（光ディスク生産用原盤）部門においては、国内のプレスメーカー向けコンテンツ入りCD・DVDスタンパーの販売を強化するとともに、今後需要の活発化が見込まれる海外プレスメーカーに対するDVD±R等の記録型ディスク生産用高品質スタンパーの販売に積極的に取り組んでまいります。

なお、次世代DVDへの対応については、今後の市場展開、動向を慎重に見極め、技術の集積及び生産体制の整備等を進めてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社が属する光ディスク業界は、一部のプレスメーカーにおいて不採算事業撤退に伴う業界再編の動きが出始める等、厳しい市場環境となることが予想されます。このような状況を踏まえ、当社は競争力をさらに高めるため、対処すべき課題として以下の点に取り組んでまいります。

① DVD部門における市場シェアの拡大

当社はDVD市場の拡大に対応しながら、平成18年2月までにDVD生産ラインを3ラインに増強し月産110万枚の生産体制を整えました。今後は、平成18年10月に4号ラインの追加導入を行うことにより生産能力を月産150万枚体制とし、DVD市場におけるさらなるシェアの拡大を目指します。

② DVDスタンパーの販売拡大

光ディスク周辺事業の中にあって収益性の高いスタンパー（光ディスク生産用原盤）の国内外の記録型ディスクプレスメーカーへの販売強化を図ります。特に、海外の記録型ディスクプレスメーカー向けに大幅な需要の増加が見込まれるDVD±R/RWスタンパーについては、台湾を中心とする東南アジア地域において一層の販売拡大を目指します。

③ 利益率向上への取組み

原油価格の高止まりにより光ディスクの主原材料(ポリカーボネート、Pケース等)が値上り基調にある状況を踏まえ、製造原価の低減を図り利益率の向上を目指します。

CD・DVDの販売価格については、同業者間の競合等により当面厳しい状況にあると予想されますが、当社は品質・納期面における顧客満足度を最重視した営業戦略の展開により、引き続き安定的な受注量の確保に努めるとともに、製造部門においてはさらなる生産効率化を追求し原価低減を押し進めてまいります。因みに、外注費削減の方策としてDVDのレーベル印刷能力をアップするオフセット印刷機、DVD自動包装機等設備導入のほか、手組包装作業の担い手であるパートタイマーを中心とした人的作業効率の向上に積極的に取り組んでまいります。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営組織の迅速な意思決定と透明性の確保により株主価値の増大を図ることです。経営に対するチェック機能及び透明性については、独立・中立の観点から、取締役6名のうち3名を社外取締役、監査役3名のうち2名を社外監査役とした体制を構築しております。

② 会社の機関の内容

当社は、監査役会制度を採用しており、監査役は3名で、うち2名が社外監査役であります。また、監査役3名のうち2名は税理士資格を有しており、意思決定及び業務遂行の適法性、妥当性において適性且つ厳密に監視する体制をとっております。また、監査役は会計監査人・内部監査室との連携を密にし、効率的な監査体制の構築・推進を行っております。

a. 取締役会

当社の取締役は6名であり、うち3名が社外取締役であります。定例取締役会は毎月1回開催し、また、重要な案件が生じた場合には臨時取締役会を都度開催して、意思決定の合理性と実行の機動性を重視しております。

b. 監査役会

当社は、監査役会制度を採用しており、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会その他主要な会議に出席するとともに、会計監査及び業務監査を実施しております。また、業務及び財産状況等の調査を通して取締役の職務執行に対する監査を行っております。

c. その他の機関等

役員及び部門長クラスで構成する「予算実績会議」を毎月1回開催し、経営計画及び業務目標の進捗・確認を行うほか、経営方針の浸透あるいはコンプライアンス意識の徹底を図る場としております。また、監査法人、顧問弁護士等と常時密接な連携を保ち、経営に牽制が働く仕組みとしております。

③ リスク管理体制の整備状況

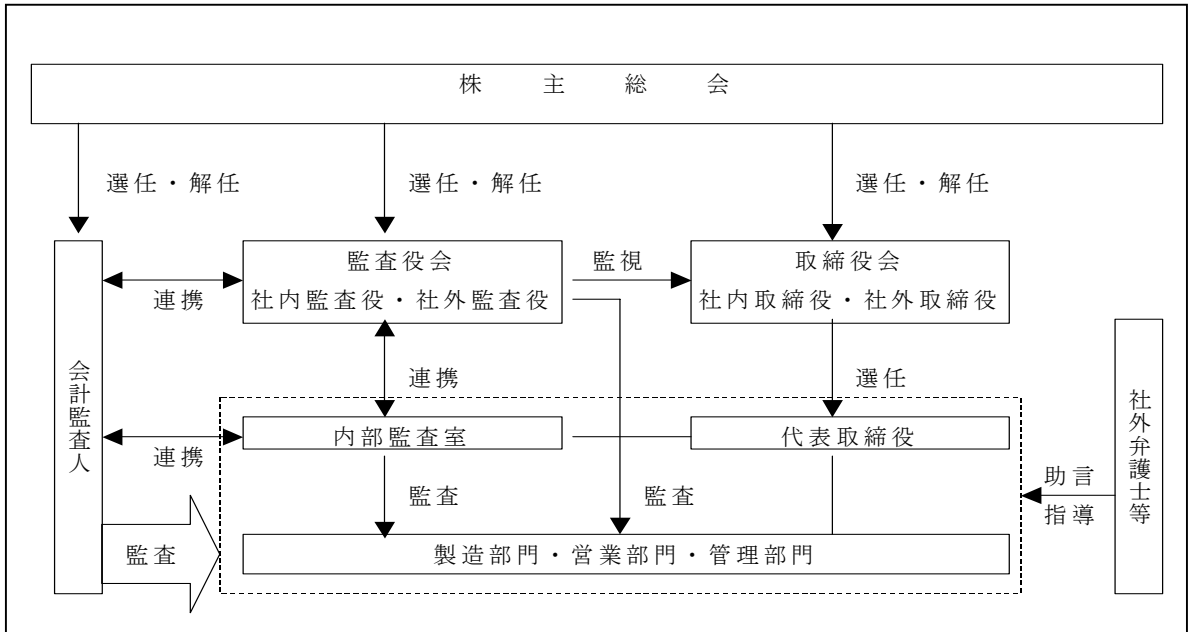
当社のリスク管理体制は、社内においては内部監査室が、各部門の業務執行状況についての監査を定期的に行い、社長への報告、業務改善指示、改善報告書の確認等、随時必要な内部監査業務を行っております。社外からは顧問契約を締結している弁護士から必要に応じて法務全般について助言と指導を受けております。

④ 内部統制システムに関する基本的な考え方

当社は、業務の有効性・効率性及び財務報告の信頼性を確保しコンプライアンスを徹底するため、社内規程等を整備するとともに内部統制が有効に機能するよう内部統制システムを構築しております。

詳細は以下の模式図のとおりであります。

【模式図】



(8) その他、会社の経営上の重要な事項
該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期におけるわが国の経済は、製造業を中心とした設備投資が引き続き高水準で、雇用情勢も拡大基調にあり、大企業の多くにおいて企業収益が顕著な伸びを示している状況にあります。成長を後押しする個人消費については今なお盛り上がり欠けるものの、日本経済は今後において息の長い拡大を続ける見通しとなっております。

当社の関連する光ディスク業界においては、音楽CD及び複合型CD（CD-ROM）の生産実績は携帯電話による着うたダウンロード、パソコン向けネット配信サービス等の影響により減少傾向となった一方、拡大基調にあるDVD市場における売上実績は二桁台の伸張を示しました。また、ディスクプレスメーカーにおいては、原油価格の高止まりに伴う主原材料等の値上りをはじめとするコスト上昇要因が取り巻く厳しい環境となりました。

このような中であって、当社は、顧客ニーズに対応した高品質な製品の供給に努めるとともに、効率的且つ積極的な営業活動を展開した結果、当中間期売上高は1,557,653千円（前年同期比8.7%増）、経常利益76,217千円（前年同期比51.6%増）、当中間純利益42,962千円（前年同期比70.9%増）となりました。

部門別の業績は、次のとおりであります。

CD（コンパクト・ディスク）部門

当社が主力とするコンパクト・ディスクのうち、音楽CD業界における2006年4月～9月の生産数量は135百万枚と前年同期に比べ8.9%減少し、生産金額においては157,286百万円と前年同期実績を9.0%下回る結果となりました。（社団法人日本レコード協会統計資料「レコード生産実績2006年(CD)1月～9月」から4月～9月データを抜粋）

このような状況にあって、当社における音楽CDを含むCD-DA（オーディオCD）の販売数量は11,329千枚と前年同期に比べ6.2%増加し、販売金額は583,176千円で前年同期実績を7.6%上回りました。これは、メジャー・インディーズ系レコード会社からの音楽CDに加え、音楽教材関連会社等からの音楽教材・語学用CDの受注が堅調に推移したことによるものです。一方、複合型CD

（CD-ROM）の販売数量は9,029千枚と前年同期に比べ33.7%減少し、販売金額は364,975千円で前年同期実績を27.5%下回ることとなりました。この減少の原因は、前年同期実績において貢献度の高かったデジカメ添付用CD-ROMがデジカメ製造会社の生産縮小によって受注減となったほか、ゲームや電子出版物等の映像ソフトの大容量化に伴いCD-ROMからDVD-ROMへのメディアの切替が進んだ影響等によるものです。

これらの結果、当社におけるCD合計の販売数量は20,357千枚（前年同期比6.2%減）、販売金額は948,151千円（前年同期比9.3%減）となりました。

DVD（デジタル多用途ディスク）部門

拡大基調にあるDVD市場において、DVDビデオの2006年1月～6月の売上数量は47百万枚と前年同期に比べ10.0%増加し、売上金額においても150,801百万円と前年同期実績を11.6%上回る結果となりました。DVDビデオのセル市場（販売用）の売上金額をジャンル別で見た場合、日本のアニメーション（一般向け）が構成比24.2%（前年同期比6.5%増）で第1位となり、これまで圧倒的なシェアを占めてきた洋画（一般向け）が構成比を18.8%に落としトップの座を明け渡すことになりました。第3位は音楽（邦楽）16.5%、第4位は芸能・趣味・教養8.3%となっておりますが、特に芸能・趣味・教養においては前年同期に比べ35.1%増と高い伸張率となり、今後の成長性が著しい分野であることを示しております。（社団法人日本映像ソフト協会統計資料「ビデオソフト上半期売上数量・金額(2006年1月～6月)」から抜粋）

このような状況にあって、当社は平成18年2月のDVD3号ラインの稼動により月産能力を110万枚に増強する一方、従来のCD取引先を中心とした営業活動に加え、TVアニメーション共同制作事業に参加することで新たに映像ソフト会社等の販売先を開拓し、成長性の高いアニメーション・芸能・趣味・教養ジャンルを中心とした受注の促進を図りました。この結果、販売数量は4,962千枚と

前年同期に比べ41.6%増加し、販売金額は465,483千円で前年同期実績を56.1%上回ることができました。

スタンパー（光ディスク生産用原盤）部門

当社はスタンパー部門において、前期に引き続き国内同業者向けにコンテンツ入りのCD-DA/ROM及びDVDスタンパーを販売する一方、台湾を中心とする東南アジア地域において記録型光ディスク製造を行うプレスメーカーに対し、CD-R/RW及びDVD±Rスタンパーの販売を積極的に推進してまいりました。

この結果、販売数量は2,893枚と前年同期に比べ156.0%増加し、販売金額は112,775千円で前年同期実績を162.6%上回ることができました。

（2）財政状態

当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、営業活動によるキャッシュ・フローが270,961千円増加したことにより、投資活動によるキャッシュ・フローが56,989千円減少、また財務活動によるキャッシュ・フローが173,735千円減少しましたが、前期末と比較し40,997千円の増加となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期の営業活動の結果、増加した資金は270,961千円であります。これは主に税引前中間純利益76,268千円、減価償却費133,109千円、売上債権の減少153,999千円、仕入債務の減少41,169千円及びその他の減少18,857千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は56,989千円であります。これは主に有形固定資産の取得56,859千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は173,735千円であります。これは主に長期借入金の返済123,735千円及び短期借入金の返済50,000千円によるものであります。

なお、当社の財政状態及びキャッシュ・フロー指標の傾向は、次のとおりであります。

	平成17年3月期	平成17年9月期 中 間 ※	平成18年3月期	平成18年9月期 中 間
自己資本比率(%)	29.4%	30.5%	31.7%	32.9%
時価ベースの株主資本比率(%)	—	—	—	—
債務償還年数(年)	8.5	5.9	6.3	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.0	5.1	5.6	8.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 平成17年9月中間期はあずさ監査法人による会計監査を受けていない数値で計算しております。

※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動におけるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※ 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

(3) 通期の見通し

今後におけるわが国の経済は、企業部門から家計部門への波及が進み、企業の人件費抑制姿勢等で賃金の伸びは緩やではあるものの、労働市場の需給が引き締まることでいずれ上昇が明確になる可能性が高くなると見込まれます。

当社が属する光ディスク業界においては、一部に業界内の再編が見られる等、競合の状況がますます激しくなることが予想され、同業他社との差別化及び一段の競争力の発揮が求められることとなります。

このような状況において、当社は平成18年10月にDVD4号ラインの導入を行い月産能力150万枚の生産体制を構築しました。これにより業界における当社の位置づけはより強固なものとなり、さらに積極的な受注活動を展開してまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高は3,500百万円、経常利益240百万円、当期純利益129百万円を見込んでおります。

上記の予想は本資料の発表日における将来の見通し、計画の基となる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。

平成19年3月期の業績予想 (単位：百万円・%)

項目 \ 決算期	平成18年9月中間期 (実績)		平成19年3月期 (予想)	
	金額	構成比	金額	構成比
売上高	1,557	100.0	3,500	100.0
経常利益	76	4.9	240	6.9
当期純利益	42	2.8	129	3.7

〈ご参考〉 (単位：百万円・%)

項目 \ 決算期	平成17年9月中間期 (実績) ※		平成18年3月期 (実績)	
	金額	構成比	金額	構成比
売上高	1,432	100.0	3,346	100.0
経常利益	50	3.5	207	6.2
当期純利益	25	1.8	105	3.2

※ 平成17年9月中間期はあずさ監査法人による会計監査を受けておりません。

(4) 事業等のリスク

当社の事業その他に影響を及ぼす可能性があると考えられる重要な要因には、以下のようなものがあります。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、文中の将来に関する事項は、本資料発表日現在において当社が判断したものであります。

① CD市場の状況について

当社の主力事業であるCD-ROMを含めたCD市場全体としては、今後も現状と同水準で安定的に推移すると予想しておりますが、音楽CDの生産量が再び減少しあるいはCD-ROMからDVDへの切替えが当社の想定より早く進む等の事情により、さらにCDの販売枚数・販売金額が減少した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 主原材料の市況変動による影響

当社が製造する光ディスクの主原材料であるポリカーボネートは、原油を主たる原料とするプラスチック樹脂であるため、原油価格及び為替の推移はポリカーボネートの調達価格に一定の影響を与える傾向にあります。近時の原油価格の高騰に伴い、ポリカーボネートの市場価格も上昇傾向にあります。今後において当社の想定以上に価格が上昇した場合、製造コストの上昇につながり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 金利及び金融市場の変動による影響

当社の平成18年9月期の有利子負債残高は2,087百万円となっております。有利子負債については固定金利による調達が過半を占めており、また、変動金利によるものについては、金利変動リスクの対応を目的として、金利スワップ等を実施しておりますが、金利変動による借入コストの増大のリスクを完全に排除することは困難であります。今後、有利子負債残高の削減と有利子負債依存度の低減を行う予定であります。金利及び金融市場が急激に変動した場合には当社の業績及び事業の遂行に影響を及ぼす可能性があります。

④ 次世代DVD規格をめぐる業界動向について

当社が属する光ディスク関連の業界においては、次世代DVD規格をめぐる主導権争いが行われており、「ブルーレイ・ディスク」陣営と「HD DVD」陣営が、最大のコンテンツ供給源である米国ハリウッドの映画会社を巻き込み世界的な競争を繰り広げております。

このような状況の中にあつて、当社は光ディスクプレスメーカーとして、次世代DVD規格をめぐる主導権争いの行方を慎重に見守っております。次世代DVDは録画機や再生機の販売が開始されてはいますが、未だに本格的に普及に至っていないため、当社は次世代DVD規格をめぐる主導権争いにある程度目処がついた段階において、その規格に対応する光ディスクの製造設備を導入する方針をとっており、当面の間は現行規格のディスクの需要への対応を優先する考えであります。

㈱富士キメラ総研の「2006ストレージ関連市場総調査」によりますと次世代DVDの本格的普及については平成21年頃と予測されております。本格的な普及段階における製造設備の導入に当たっては、多額の資金を要することになるうえ、投下資金が期待したリターンを生まないリスクもあり、これらの場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 経営上の重要な契約について

当社は、CD及びDVDについて、製品に関する特許権及び商標権等の知的財産権のライセンス契約をライセンスを所有している㈱フィリップス他9社と締結したうえで、これらの知的財産権の実施の許諾を受けてCD及びDVDを製造・販売し、販売数量等に応じてライセンス料の支払いを行っていますが、これら契約については契約期間について更新条項が存在しなかったり、また、更新条項がある契約でも原則として契約期間が存在するほか許諾者が更新を拒絶できるものもあります。仮に、これらの契約について契約期間満了時に再契約もしくは契約期間の更新がなされない場合または所定の契約解除事由に該当し契約が解除された場合には、当社はCD及びDVDの製造を行うことができなくなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があるほか、事業の継続が困難となる可能性があります。また、前記ライセンス料は米ドル建ての支払いとなっていることから、今後為替変動によって円安となった場合には、円ベースでの支払ライセンス料が増加することとなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、次世代DVDについては、当社では前記④に記載のとおり製造・販売を行っていないことから、現段階ではライセンス契約を締結しておらず、将来製造・販売を行うに当たっては、ライ

センス契約を締結する必要があります。

⑥ 特定の販売先への依存

当社は、音楽CD及びDVDの販売において本邦のレコード会社が所属する特定のグループとの取引が比較的大きく（平成18年9月期における当社の売上高の12.1%）、当該レコード会社の方針及び所属するアーティストの動向等によって、当社の売上高に少なからぬ変動が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 特定仕入先からの仕入の集中・依存

当社が製造する光ディスクの主原材料であるポリカーボネートの購入は、特定の仕入先一社から仕入を行っております。これは、購入量を大きくすることで購入価格を低減させることを目的としているものであり、また、当該仕入先の供給が滞った場合でも、他社からの購入が可能であると考えております。しかしながら、仕入先を他社に切替えた場合は、ディスク成形条件の調整等に時間を要することが考えられるため光ディスクの生産に影響が生じる可能性があります。また新たな仕入先からの仕入価格が上昇する可能性があり、その結果、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑧ スタンパー部門について

平成18年9月期において、当社の売上高全体に占めるスタンパー部門による売上高は7.2%（前期4.6%）と確実にその割合が多くなってきております。今後も当社のスタンパーは品質面において顧客の評価を得ており、ビジネスチャンスが拡大する方向にあると当社は判断しております。従って、当社はより高品質なスタンパーを生産する技術開発を推し進めるとともに、投資効率の高いコピースタンパー設備の導入等により増産体制づくりを推し進める方針です。しかしながら、当社がスタンパーの増産体制を整備した後、市況の変化、価格その他の競争等によって期待どおりの売上が上げられない場合等には、当社の想定通り投資が回収できず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 自然災害、事故等のリスク

当社の本社工場は、仙台市青葉区に立地しております。政府の地震調査研究推進本部の公表によると、宮城県沖地震が起きる可能性は、平成17年1月1日を評価時点として10年以内においては50%程度、20年以内においては90%程度となっております。地震の規模にもよりますが、震度6強程度の地震が起きた場合、工場の操業が本格的に復旧するまで1ヶ月位の期間を要することが想定されます。当社の生産拠点は仙台北本社工場一箇所であることから、地震を含めた天災や火災の発生により工場が停止したり、製品の出荷を行うための交通手段が遮断されたりすることになった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社はこれらの場合に備えて保険を付保しておりますが、このような保険で生じる損害の全てを賄えるとの保証はなく、また地震被害に対する付保額は限定的なものにすぎません。

⑩ 事業者としての法的規制による制約（環境規制等）

地球温暖化防止に関する京都議定書の発効を踏まえ、エネルギー使用の合理化に関する法律（以下「省エネ法」といいます。）の改正が行われ、その一部が平成18年4月1日より施行されております。当社は、改正前の省エネ法（以下「旧法」といいます。）における第二種電気管理指定工場に該当していましたが、改正後の省エネ法（以下「新法」といいます。）では第一種エネルギー管理指定工場となっております。旧法では熱と電気の利用を分けて管理工場の指定が行われておりましたが、新法はこの区分を廃止し、熱と電気を合算した使用量を基準としてエネルギー管理指定工場として指定することとされています。これにより、基準の裾切り値は事実上引下げられ、省エネ対策の義務を負う工場及び事業所が拡大し、当社においても年間3,000キロワットル以上の使用量があるため、第一種エネルギー管理指定工場に該当することになったものです。

この新法施行により、当社においても、熱と電気両方の専門知識を備えたエネルギー管理士資格者の選任が必須条件となったほか（但し、平成23年3月31日まではエネルギー管理士の選任に関する経過措置があります）、毎年熱と電気を合算したエネルギー消費原単位（*）当たりのエネルギー使用量を前年比1%以上削減する義務が生じることとなったため、今後省エネの設備投資が必要となる可能性があります。当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（*）燃料・電気の種類毎に省エネ法により定められた単位発熱量を用いて発熱量を計算し、この

発熱量を合計した値を原油の量に換算した単位

⑪ 当社の特許戦略について

世界共通の規格で作られている光ディスクに対し、その原盤であるスタンパーは、寸法・特性等における詳細な規格がなく、各社が各々の判断によって光ディスク生産に最適と考えるスタンパーを製造しているため、スタンパーに関する特許は製造工法に限定されたものとなっております。

当社は、スタンパーの製造工法に関する独自の技術的ノウハウを確立しておりますが、この製造工法を特許として広く公開することは競合他社に知見を与えてしまうことになり兼ねないと考えており、競争激化を招くデメリットを回避するとの観点から敢えて特許申請を行わない方針としております。

なお、当社はスタンパーの製造工法に係る他者が保有する特許等への当社による抵触等を防止するために必要な特許監視等を実施しておりますが、当社が使用する製造工法等について、当社が認識しない第三者の特許等が既に成立している場合、当該第三者より特許権等を侵害しているとの事由により、当該第三者より使用差止及び損害賠償等の訴えを起こされる可能性があります。当該特許の使用差止や使用に係る対価等の多額の支払い等が発生した場合、当社のスタンパー事業の継続と業績に影響を与える可能性があります。また、第三者が今後新たに特許等を取得した場合も同様に、その内容によっては競争の激化もしくは当社への訴訟・請求・差止等が発生し、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

なお、業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		280,998		240,001		
2. 受取手形		134,830		224,827		
3. 売掛金		555,535		619,538		
4. たな卸資産		103,182		84,397		
5. その他		70,483		84,159		
貸倒引当金		△ 179		△ 230		
流動資産合計			1,144,851	29.4	1,252,693	32.1
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1					
(1) 建物	※2	682,260		700,649		
(2) 機械及び装置	※2	796,835		852,803		
(3) 土地	※2	926,225		926,225		
(4) その他		207,429		57,604		
有形固定資産合計		2,612,751		2,537,281		
2. 無形固定資産		13,430		14,714		
3. 投資その他の資産		125,135		100,103		
固定資産合計			2,751,317	70.6	2,652,100	67.9
資産合計			3,896,169	100.0	3,904,794	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		89,279		130,448		
2. 短期借入金		750,000		800,000		
3. 一年以内返済予定 長期借入金	※2	250,404		248,937		
4. 未払金		172,798		178,929		
5. 賞与引当金		39,532		30,910		
6. その他	※5	225,285		64,460		
流動負債合計			1,527,299	39.2	1,453,685	37.2
II 固定負債						
1. 長期借入金	※2	1,087,412		1,212,614		
2. その他		250		250		
固定負債合計			1,087,662	27.9	1,212,864	31.1
負債合計			2,614,961	67.1	2,666,549	68.3
(資本の部)						
I 資本金			—	—	782,000	20.0
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		—		292,000		
資本剰余金合計			—	—	292,000	7.5
III 利益剰余金						
1. 中間(当期)未処分利益		—		164,245		
利益剰余金合計			—	—	164,245	4.2
資本合計			—	—	1,238,245	31.7
負債資本合計			—	—	3,904,794	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
1. 資本金			782,000	20.1	—
2. 資本剰余金					
(1)資本準備金		292,000			—
資本剰余金合計			292,000	7.5	—
3. 利益剰余金					
(1)その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		207,207			—
利益剰余金合計			207,207	5.3	—
株主資本合計			1,281,207	32.9	—
純資産合計			1,281,207	32.9	—
負債純資産合計			3,896,169	100.0	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			1,557,653	100.0		3,346,777	100.0
II 売上原価			1,255,020	80.6		2,720,103	81.3
売上総利益			302,632	19.4		626,674	18.7
III 販売費及び一般管理費			192,907	12.4		375,214	11.2
営業利益			109,724	7.0		251,459	7.5
IV 営業外収益	※1		11,123	0.7		36,767	1.1
V 営業外費用	※2		44,629	2.8		80,879	2.4
経常利益			76,217	4.9		207,347	6.2
VI 特別利益			51	0.0		350	0.0
VII 特別損失	※3		-	-		22,650	0.7
税引前中間(当期)純利益			76,268	4.9		185,047	5.5
法人税、住民税及び事業税		8,765			3,240		
法人税等調整額		24,540	33,305	2.1	76,155	79,395	2.3
中間(当期)純利益			42,962	2.8		105,652	3.2
前期繰越利益			-			58,593	
中間(当期)未処分利益			-			164,245	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金合計		
平成18年4月1日残高 (千円)	782,000	292,000	292,000	164,245	164,245	1,238,245	1,238,245
中間会計期間中の変動額							
中間純利益 (千円)	-	-	-	42,962	42,962	42,962	42,962
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	42,962	42,962	42,962	42,962
平成18年9月30日残高 (千円)	782,000	292,000	292,000	207,207	207,207	1,281,207	1,281,207

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間 (当期) 純利益		76,268	185,047
減価償却費		133,109	283,743
賞与引当金の増加額 (△減少額)		8,622	730
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△51	△350
受取利息及び受取配当金		△12	△6
支払利息		29,818	66,989
固定資産除却損		—	7,650
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△18,784	△13,075
売上債権の減少額 (△増加額)		153,999	△66,595
仕入債務の増加額 (△減少額)		△41,169	△39,494
未払消費税の増加額 (△減少額)		△17,285	24,122
その他		△18,857	△20,062
小計		305,659	428,698
利息及び配当金の受取額		12	6
利息の支払額		△31,470	△64,402
法人税等の支払額		△3,240	△3,240
営業活動によるキャッシュ・フロー		270,961	361,062
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△56,859	△295,040
無形固定資産の取得による支出		△130	△11,218
定期預金の預入による支出		△14,202	△14,201
定期預金払戻による支出		14,201	14,201
投資活動によるキャッシュ・フロー		△56,989	△306,258
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		—	200,000
短期借入金の返済による支出		△50,000	—
長期借入金の返済による支出		△123,735	△250,404
財務活動によるキャッシュ・フロー		△173,735	△50,404
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		760	4
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		40,997	4,404
VI 現金及び現金同等物の期首残高		225,799	221,394
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期 末) 残高	※1	266,796	225,799

項目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジの方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジの方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
6. 中間キャッシュ・フロー計算書 (キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同 左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 固定資産の減損に係る会計基準	—	<p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
2. 廃材売却収入の会計処理	<p>廃材売却収入は従来、営業外収益として計上していましたが、当中間会計期間から製造費用（売上原価）の控除項目として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は当社のCD・DVDの製造において発生する主要材料費であるポリカーボネートの売却価格の上昇に伴って、その金額的重要性が増してきたため、製造費用（売上原価）の控除項目として計上することによって、より適正な材料費を算出して原価管理を適切に行うためのものであります。</p> <p>この変更により、売上原価及び営業外収益は15,718千円減少しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、売上総利益及び営業利益は15,718千円増加し、経常利益に与える影響はありません。</p>	—
3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,281,207千円であります。</p>	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,893,437千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">682,238千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械及び装 置</td> <td style="text-align: right;">796,835千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>土 地</u></td> <td style="text-align: right;"><u>926,225千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,405,299千円</td> </tr> </table> <p>(上記のうち工場財団設定分)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">682,238千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械及び装 置</td> <td style="text-align: right;">796,835千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>土 地</u></td> <td style="text-align: right;"><u>486,025千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,965,098千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">190,404千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>長期借入金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>982,412千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,172,816千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">(うち工場財団分 854,400千円)</p> <p>3. 受取手形割引高 26,071千円 受取手形裏書譲渡高 9,494千円</p> <p>4. 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が当中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">11,350千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">4,288千円</td> </tr> </table> <p>※5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	建 物	682,238千円	機 械及び装 置	796,835千円	<u>土 地</u>	<u>926,225千円</u>	計	2,405,299千円	建 物	682,238千円	機 械及び装 置	796,835千円	<u>土 地</u>	<u>486,025千円</u>	計	1,965,098千円	1年以内返済予定長期借入金	190,404千円	<u>長期借入金</u>	<u>982,412千円</u>	計	1,172,816千円	受取手形	11,350千円	受取手形裏書譲渡高	4,288千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,761,741千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">700,626千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械及び装 置</td> <td style="text-align: right;">852,803千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>土 地</u></td> <td style="text-align: right;"><u>926,225千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,479,655千円</td> </tr> </table> <p>(上記のうち工場財団設定分)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">700,626千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械及び装 置</td> <td style="text-align: right;">852,803千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>土 地</u></td> <td style="text-align: right;"><u>486,025千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,039,454千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">188,937千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>長期借入金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,077,614千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,266,551千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">(うち工場財団分 940,800千円)</p> <p>3. 受取手形割引高 51,872千円 受取手形裏書譲渡高 4,421千円</p> <p>4. —</p> <p>※5. 消費税等の取扱い 同左</p>	建 物	700,626千円	機 械及び装 置	852,803千円	<u>土 地</u>	<u>926,225千円</u>	計	2,479,655千円	建 物	700,626千円	機 械及び装 置	852,803千円	<u>土 地</u>	<u>486,025千円</u>	計	2,039,454千円	1年以内返済予定長期借入金	188,937千円	<u>長期借入金</u>	<u>1,077,614千円</u>	計	1,266,551千円
建 物	682,238千円																																																
機 械及び装 置	796,835千円																																																
<u>土 地</u>	<u>926,225千円</u>																																																
計	2,405,299千円																																																
建 物	682,238千円																																																
機 械及び装 置	796,835千円																																																
<u>土 地</u>	<u>486,025千円</u>																																																
計	1,965,098千円																																																
1年以内返済予定長期借入金	190,404千円																																																
<u>長期借入金</u>	<u>982,412千円</u>																																																
計	1,172,816千円																																																
受取手形	11,350千円																																																
受取手形裏書譲渡高	4,288千円																																																
建 物	700,626千円																																																
機 械及び装 置	852,803千円																																																
<u>土 地</u>	<u>926,225千円</u>																																																
計	2,479,655千円																																																
建 物	700,626千円																																																
機 械及び装 置	852,803千円																																																
<u>土 地</u>	<u>486,025千円</u>																																																
計	2,039,454千円																																																
1年以内返済予定長期借入金	188,937千円																																																
<u>長期借入金</u>	<u>1,077,614千円</u>																																																
計	1,266,551千円																																																

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 共同製作事業収益金 8,364千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 廃材売却収入 20,309千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 29,818千円 共同製作事業費用 10,962千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 66,989千円 支払手数料 8,398千円
※3. —	※3. 固定資産除売却損の内訳 機械及び装置 7,591千円 器具及び備品 58千円 計 7,650千円
4. 減価償却実施額 有形固定資産 131,695千円 無形固定資産 1,413千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 282,143千円 無形固定資産 1,599千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 発行済株式に関する事項 普通株式 前事業年度末 13,400千株 当中間会計期間末 13,400千株	—
2. 自己株式に関する事項 該当事項はありません。	
3. 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。	
4. 配当に関する事項 該当事項はありません。	

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)
現金及び預金 280,998千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △ 14,202千円	現金及び預金 240,001千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △ 14,201千円
現金及び現金同等物の中間期末残高 266,796千円	現金及び現金同等物の期末残高 225,799千円

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	—	
機械及び装置	53,795	4,482	49,312		
合計	53,795	4,482	49,312		
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額	
1年内				10,132千円	
1年超				39,387千円	
合計				49,519千円	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料				4,882千円	
減価償却費相当額				4,482千円	
支払利息相当額				752千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左	
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左	

(有価証券関係)

当中間会計期間末 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の時価等に関する事項

区分	種類	当中間会計期間（平成18年9月30日）			前事業年度（平成18年3月31日）		
		契約額等 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	200,000	△3,765	△3,765	200,000	△4,202	△4,202
合計		200,000	△3,765	△3,765	200,000	△4,202	△4,202

(注)1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(持分法損益等)

当中間会計期間末（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	95.61円	1株当たり純資産額	92.40円
1株当たり中間純利益金額	3.21円	1株当たり当期純利益金額	7.88円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については新株予約権の残高はありますが、当中間会計期間末において当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額		
中間(当期)純利益(千円)	42,962	105,652
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	42,962	105,652
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,400	13,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数615個)	新株予約権1種類(新株予約権の数670個)

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

区分	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
CD等光記録媒体	1,266,239	104.1

- (注) 1. 製品と仕入商品及び仕入製品が区分困難なため、生産実績の中には商品仕入高及び製品仕入高を含んでおります。
2. 金額は製造原価によっておりますが、商品仕入高及び製品仕入高の金額は、仕入価格によっております。
3. 上記金額には、消費税は含まれておりません。
4. 当社は、専らCD等光記録媒体等の製造及び販売とこれに付帯する事業を営んでいるため、生産実績をCD等光記録媒体として一括して記載しております。

(2) 受注状況

当社は、全て取引先からの受注に基づいて、生産及び販売をしており、また、受注から販売までの期間が一週間程度とごく短期間であることから、当中間会計期間における受注金額と販売金額とに大きな差異はありませんので、受注に関する実績は省略しております。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
CD部門 (千円)	948,151	90.7
DVD部門 (千円)	465,483	156.1
スタンパー部門 (千円)	112,775	262.6
その他の部門 (千円)	31,242	67.5
合計 (千円)	1,557,653	108.7

- (注) その他の部門は包装資材等の部材販売売上となっております。